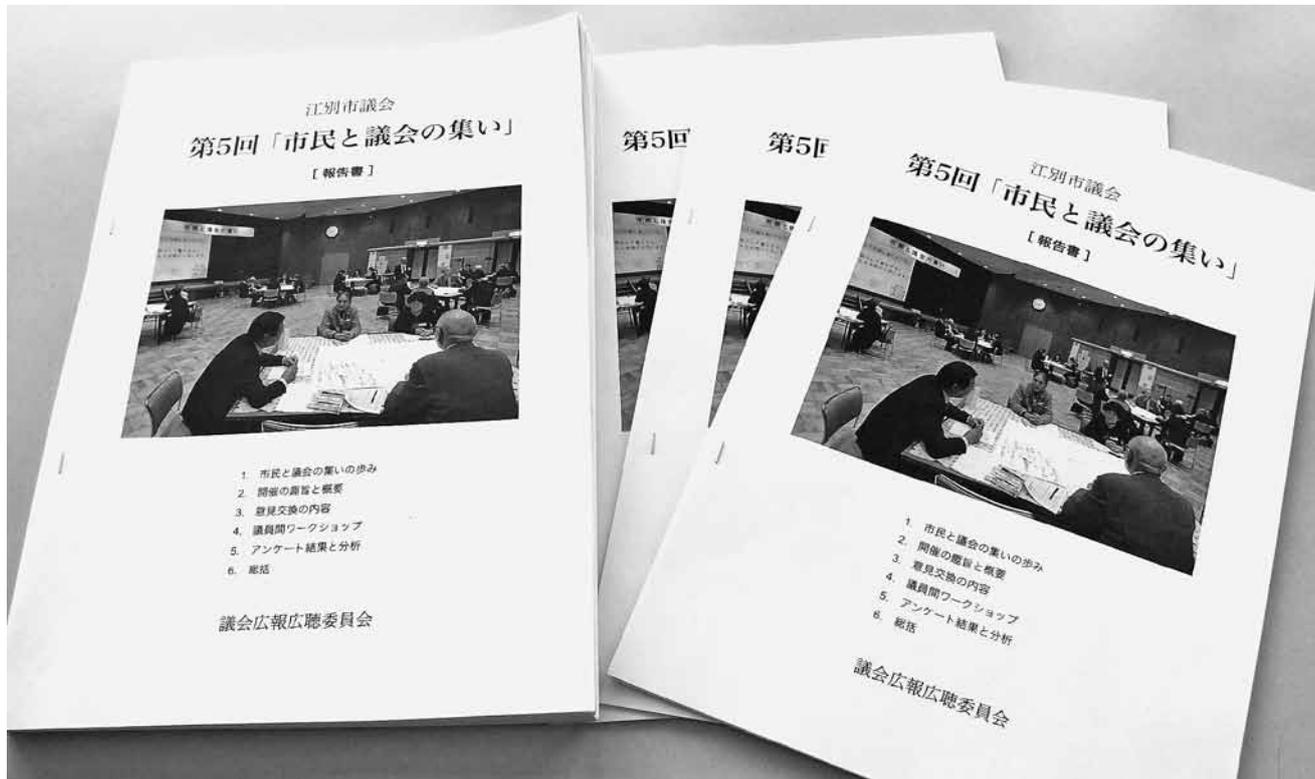


第5回市民と議会の集い報告書が完成いたしました



10月に開催いたしました、市民と議会の集い報告書が完成いたしました。
報告書は、下記の市内公共施設で配布を行うほか、議会ホームページにも掲載しております。
ぜひごらんいただき、次回はより多くの市民の皆様にご参加いただければと思います。

【配布場所】

江別市役所情報公開コーナー・市民会館・中央公民館・野幌公民館・大麻公民館・豊幌地区センター・
情報図書館

主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要 2～3
- ◇ 一般質問 4～7
- ◇ 決算審査の概要 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や
会議録など、議会の情報がごらんになれます。

また、江別市議会フェイスブックでも議会の最新情報を
発信しておりますので、こちら是非ごらんください。

※ホームページをごらんになれない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成30年 第4回 定例会

第4回定例会は11月28日から12月13日まで16日間の会期で開かれました。手話言語条例の制定や一般会計補正予算などの議案9件、諮問1件、意見書案4件、請願1件、陳情1件、報告5件を議了し、一般会計や各特別会計の29年度決算を認定しました。

一般質問は7日、10日及び11日の3日間行われ、12名の議員が市政全般にわたって市長等の見解をただしました。

議案と決算審査の内容についてお知らせします。

条 例

◎手話言語条例の制定

手話を使いやすい社会の実現に向けて、広く市民に対し、手話が言語であるとの認識を普及させ、誰もが安心して暮らすことができる共生社会の実現に寄与するため、新たに条例を制定するものです。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、医師を除く職員の給料月額を平均0.2%、勤勉手当を0.05月分、それぞれ引き上げるほか、一般職と同様に議員と特別職の期末手当を0.05月分引き上げるなど、必要な改正を行うものです。

◎市営住宅条例の一部改正

一部改正

市民参加条例に基づき、市営住宅運営委員会とスポーツ推進審議会に公募による委員を加えることができるよう、必要な改正を行うものです。



一 般 議 案

◎指定管理者の指定

平成31年4月1日から2023年3月31日まで、市民会館を管理運営する指定管理者として、日興美装工業株式会社を指定するものです。



市民会館

◎財産の取得

情報教育の環境を整備するため、小学校5校に配置している教育用コンピュータ182台を更新するものです。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇龍本英世氏の推薦を可と答申。

予 算 ・ 決 算

◎一般会計補正予算

北海道胆振東部地震に伴う災害対応に関する経費のほか、国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置により、3億9千649万9千円を増額し、予算総額は、43億2千569万円になりました。

◎水道事業及び下水道事業会計補正予算

北海道胆振東部地震に伴う災害対応に関する経費や緊急を要するものへの措置により、水道事業は1千万円を増額し、下水道事業は3千759万9千円を増額しました。

◎平成29年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

報 告

◎専決処分(2件)

請 願 ・ 陳 情

車両のドアの接触及び段差解消用のプレートが強風で飛ばされたことによる物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

■不採択となった請願

◎日本政府に「核兵器禁止条約」に参加することを求める「意見書の提出を求めることについて」
原水爆禁止江別市協議会 理事長 高島勝氏

■不採択となった陳情

◎江別子どもの権利条例の制定を求めることについて
江別子どもの未来を考える会 鈴木律子氏 ほか1団体

意 見 書

次の意見書を国に提出しました。

◎義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、全ての子供たちに対して無償

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
北海道胆振東部地震災害復旧事業(市民会館)(市民会館高压受電設備等の復旧経費)	3,393
自治会防犯灯維持費補助金(補助対象となる前年度電気料金の増に伴う補助金の追加)	623
生活扶助自立助長支援事業(医療扶助費の増による追加)	160,128
北海道胆振東部地震災害復旧事業(市営墓地)(市営墓地入口門扉の復旧経費)	1,044
災害廃棄物処理事業(地震により全壊の判定を受けた住家の解体処理経費)	8,712
環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業(災害対応)(地震による環境クリーンセンターの停電への対応費用、復旧経費)	6,511
経営体育成支援事業(災害関連)(台風及び地震の被災農業者による農業用施設・機械等の再建・修繕等に対する補助)	192,710
小学校教育扶助費(国の支給単価改定に伴う新入学児童生徒学用品費等の追加)	1,655
中学校教育扶助費(決算見込みによる減額)	△4,150
その他(北海道胆振東部地震災害復旧事業(郷土資料館)など計6事業)	25,873
補正総額	396,499

で等しく一定水準の教育機会を保障し、我が国の教育制度の根幹をなすものであります。一方、良好な教育環境をつくるために努力している教育現場は、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められていることから、教育課題への対応のためにも学級編成基準

◎義援金差し押さえ禁止法の恒久化を求める意見書

の制度改正や教職員定数の充実が求められています。そのため、義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を図ることを国に要望しました。

義援金差し押さえ禁止法は、平成23年の東日本大震災の際、被災者が住宅ローンなどの債務や借金返済を抱えていても、義援金が震災の被災者の手元に残るようにするため、議員立法で成立させたものであります。

また、平成28年の熊本地震や、平成30年の大阪北部地震、西日本豪雨災害の際にも同様に法的枠組みをつくり、国会会期中に速やかに成立させています。

しかし、これまでの法律は台風や地震など個々の災害に対応した時限立法として、災害発生のために立法化されてきた経緯があり、近年の我が国の自然災害の頻度を考えると、災害発生時に、常に対応可能な恒久法としての制定が求められているところであります。

そのため、義援金差し押さえ禁止法の恒久法としての立法化を早期に進めるよう国に要望しました。

◎認知症施策の推進を求める意見書

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要であります。

また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳を持つて生きる事ができる社会の実現を目指し、当事者の意思を大切にしながら家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、若年性認知症の支援体制についても、若年性認知症コーディネーターの活動を効果的・効率的に推進しながら整備していく必要があります。

そのため、認知症サポートの活用などによる認知症施策のさらなる充実、加速化を目指すとともに、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法の制定も視野に入れ、適切な認知症施策の推進に取り組むよう国に要望しました。

◎無戸籍問題の解消を求める意見書

無戸籍問題とは、子の出生の届け出をしなければならぬ者が、何らかの事情で出生届を出さないために、戸籍がないまま暮らさざるを得ない子供や成人がいるという問題です。

無戸籍者は、みずから何ら落ち度がないにもかかわらず、特例措置などでの救済ケ

ースを除き、住民登録や選挙権の行使、運転免許やパスポートの取得、銀行口座の開設等ができないだけでなく、進学、就職、結婚といった場面でも不利益をこうむっており、無戸籍問題は基本的人権にかかわる深刻な問題であります。

そのため、人権問題の観点から、関係機関において無戸籍者への理解を促し、適切な対応ができるよう改善するとともに、無戸籍問題を解消するために民法改正を検討するよう国に要望しました。



次期定例会の予定

第1回定例会

2月25日～3月22日

各委員会
2月26日～3月1日

一般質問
3月5日～7日

予算特別委員会
3月11日～18日

一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、誌面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。



よしあき 星 克明 議員
自民クラブ

江別駅周辺の整備

問 江別駅周辺の活性化のため、JR函館本線の南北往來の利便性が向上するよう市道を整備する考えは。

答 江別駅周辺における道路は、市街地を東西に縦走するJR函館本線により限定される状況となっており、市ではこれまで、江別駅跨線人道橋の改築など、地域の意見を伺いながら駅周辺の整備に努めてきたところである。

今後については、国と協議を行っている国道12号における5差路交差点の改修や、旧江別小学校跡地利用との整合性を図るなど、総合的な判断が必要とされることから、駅周辺の活性化と歩調を合わせ、道路の環境整備について検討していきたい。

重いランドセル・かばん

問 重いランドセル・かばんを背負う児童生徒の負担軽減策として、デジタル教科書を導入する考えは。

答 児童生徒用デジタル教科書を使用する場合には、児童生徒一人一台の情報端末が必要となるほか、情報端末の家庭における使用のあり方など、多くの検討すべき課題があると認識している。

当市においてはデジタル教科書を導入できる状況ではないことから、市教委では、現状に即した児童生徒の携行品の重さや量への配慮の取り組みを進めていきたいと考えている。今後は、デジタル教科書の導入による携行品の重さや量の負担軽減の効果等について、先進事例の研究を進めていきたい。

このほか、南大通り周辺の整備について質問がありました。



ただし 石田 武史 議員
江別未来づくりの会

台風による倒木被害

問 倒木跡地について、市民が集える場とするなどの活用ができないか検討しては。

答 市の公共施設等では、緊急を要する倒木の処理はおおむね終了したところである。倒木跡地への植栽等は、早くとも次年度以降となっており、樹木の配置や植栽場所の検討などは、今後行う予定である。

伐採後の跡地については、施設の安全管理や樹木の役割を考慮しながら検討していくが、跡地の活用については、施設の状態に合わせて検討していきたい。

成年後見制度

問 成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けて、地域連携ネットワークにおけるチームづくりが重要となるが、市の具体的な考えは。

答 地域連携ネットワークとは、弁護士等の専門職や医療・福祉関係団体等が連携して成年後見制度の利用促進や

後見人支援にあたるものである。

市ではこれまで、成年後見制度に関する講演会や医療・福祉事業所を対象にした研修会を開催してきたほか、成年後見支援センターでは、民生委員等への出前講座を実施するなど、後見人と医療・福祉・地域の関係者が連携して支援する必要性について普及啓発を図ってきた。今後は、本計画の策定に向けた検討とあわせて、引き続き関係機関の連携強化に取り組んでいきたい。



あかさか しんいち 赤坂 伸一 議員
民主・市民の会

旧角山小学校の利活用

問 旧角山小学校の利活用について民間人を含めた検討組織を期限を設けて設置すべきでは。

答 旧角山小学校の利活用については平成30年7月に庁内会議を開催したところであり、利活用にあたっての課題について意見交換し、今後は想定される課題を整理した上で、利活用の方向性を考えていくことを確認している。

まずは、庁内においてあらゆる角度から利活用について検討した上で方向性を定め、その後、地元の意見も伺いながらスケジュールを含めた利活用の基本的な考え方を検討していきたい。

公営企業への繰出金

問 市の一般会計から病院事業会計への繰出金は何に基づいて行われているのか。また、収支不足額が繰出金より少額の場合、どのように精算を行うのか。

答 市における病院事業会計への繰出金については、国の繰出基準に基づき、運営収支不足額を繰出対象経費としており、毎年度の予算案として内容を決定しており、具体的には、救急外来に係る収入から、空床の確保等必要な経費を差し引いて算出している。

また、繰出金の精算については、繰出金の性質を見きわめた上で、精算の手法やその時期を含め、新年度予算編成の中で対応を検討していきたい。

このほか、人口の増減と対策について質問がありました。





たかだ たくし
とく 議員
公明党

緊急時の連絡体制

問 市内公立小・中学校の緊急時の連絡体制についてどのような形で整備するのか。

答 市内公立小・中学校では、各学校の判断によりメール配信システムを導入し、学校から保護者に対して緊急の連絡等を行う際に活用している。

市教委では、メール配信システムの未導入校に対して、早期の導入を促したいと考えており、今後は、従来の電話連絡やメール配信システム等を含め、複数の連絡手段を確保するなど、緊急時に情報伝達が確実にできる安定的な連絡体制について校長会やPTA等と相談しながら、整備を進めていきたい。

学校選択制

問 市内公立小・中学校で実施している学校選択制を市外からの転校時に利用できないのはなぜか。

答 学校選択制は希望申請書を受け付け、受け入れ人数の

調整を行った上で実施していることから、入学通知前に一定の期間が必要となる。また、学校教育法施行令に基づく入学通知は1月末までに行う必要があることから、対象者を小・中学校の新1年生に限定している。

市外からの転校生の取り扱いについては、転校時に学校選択を行うことができることとした場合の課題を整理した上で、通学区域審議会や学校関係者などから意見を聞きながら検討していきたい。



さいとう さちこ
議員
公明党

がん教育

問 市内小・中学校のがん教育において、専門医などの外部講師を活用してはどうか。

答 市教委では、道教委が進める事業の一環として、29年度に小・中学校各1校が医師による講演会等を実施したほか、30年度には小学校2校が、道が進める事業の一環として医師の派遣を受け、授業を実施する予定である。また、市独自の取り組みとしては、毎

年5校程度の小学校で喫煙予防教室を行っているほか、全ての中学校で生活習慣病予防教室を実施し、がんの内容についても学習している。今後とも関係機関と連携し、外部講師を活用したがん教育を推進していきたい。

自転車保険

問 自転車保険加入の必要性について市の考えは。

答 道では、自転車の安全な利用や普及を目的とした北海道自転車条例を平成30年4月に施行し、自転車利用者は自転車損害賠償保険等への加入に努めるものとしている。

市では、自転車利用者が加害者となった交通事故では損害賠償額が高額になる事例があることから、被害者の保護と加害者の経済的負担軽減のためには、北海道自転車条例の趣旨を踏まえて、自転車保険に加入することが望ましいものと認識している。

このほか、トイレの洋式化について質問がありました。



しみず なおひさ
議員
自民クラブ

スポーツの振興

問 アマチュアスポーツの振興に向けて、全体の活動の支えとなるよう、きめ細やかな支援が必要では。

答 市教委では、一定の条件を満たす場合には、団体の規模や競技人口の多寡にかかわらず、市の公共スポーツ施設の使用料金軽減や学校開放など各種の支援を実施しており、各種研修会についても参加対象に制限を設けていない。

今後もアマチュアスポーツ全体の活動の支えとなるよう、スポーツに取り組む市民の個別の相談に応じるなど、きめ細やかな支援をしていきたい。

診療報酬における妊婦加算

問 妊婦加算の自己負担額相当を市が独自に補助するなど、妊婦が抱える医療費負担に対して支援できないか。

答 妊婦加算は妊娠している女性への丁寧な診療を高く評価することで、妊娠している女性がより安心して医療機関

を受診できるよう、平成30年の診療報酬改定において新設されたもので、同年4月1日から外来受診時の初診料と再診料に加算されている。

国は今後、妊婦加算の適用となる医療行為の厳格化を図るため、ガイドラインの策定を予定していることから、市では国や道の動向を注視するとともに、子育て支援策全体の中で優先度等について判断していきたい。

このほか、商業施設におけるバリアフリー化、首都圏に向けたシティプロモーションについて質問がありました。



ほんま けんいち
議員
江別未来づくりの会

道の駅の位置づけ

問 江別市観光振興計画の中で、道の駅についてどのような検討・協議がなされてきたのか。

答 道の駅には地域の特産物や観光資源を生かして人を呼び、地域経済の活力と雇用を創出し、地域の好循環へとつながる潜在力があるとされている。

現在市では、道内の他の道の駅の集客の状況や消費の動向、運用状況などについて、情報収集している段階であり、まずは、設置の可能性について研究していきたい。

高齢者の運転免許証の返納

問 市として高齢者に対する自動車運転免許証の返納推進策を検討しているのか。

答 市では、自動車運転免許証を返納した高齢者への支援について、江別警察署と連携して先進事例の研究を進めており、今年度は市内の交通事業者や経済団体にどのような対応が可能なのか、相談したところである。

その中で、実施に向けてさまざまな課題が明らかになったところであり、これらの課題解決に向けて経済団体や関係機関などと協議しながら、多くの企業に協力いただけるような取り組みについて検討を進めていきたい。

このほか、北海道林木育種場旧庁舎について質問がありました。



よしか 芳佳 議員 公明党

高齢者の活動支援

問 市では高齢者の活躍の場として生活支援スタッフ養成研修を実施しているが、今後どのように計画を推進していくのか。

答 29年度から実施している生活支援スタッフ養成研修では、地域における自助・互助の重要性や、高齢者への接し方に関する講義のほか、介護事業所での実習などを行っている。今年度は、地域活動の紹介や、受講生の交流を目的とした研修を実施した結果、受講者の約半数は介護施設でのボランティアなどさまざまな活動に参加していることがわかった。

今後は、活動されている受講者の体験報告会などの取り組みを予定しており、受講者が活動に参加しやすい環境の醸成に努めていきたい。

子育て支援施策

問 所得制限により国の保育料の減免対象とならない第3

子以降の保育料軽減措置を拡大実施する考えは。

答 市では、国の基準に基づいた軽減を実施しているほか、昨年度から道の補助制度を活用し、年収640万円未満の世帯のゼロ歳から2歳児を対象に、第1子の年齢にかかわらず第2子以降の保育料を無償とし、さらなる負担軽減を図っているところである。

引き続き保育料無償化に係る財源負担等、制度の詳細を十分に把握し、多子世帯の支援を含めた無償化後の子育て支援施策について検討していきたい。

このほか、自殺対策、各種徴収の取り組みについて質問がありました。



よここ 容子 議員 民主・市民の会

スポーツ行政

問 健康寿命の延伸やシティプロモートの観点から、スポーツ担当部署を教育部から市長部局に移管するなど、所管のあり方を検討しては。

答 市教委では、規模の大きなスポーツイベント等につ

ては、これまでも全庁的に連携して実施してきたところであり、これらの取り組みはシティプロモートにも大いに資するものであったと認識している。また、健康とスポーツの関係についても、健康福祉部と連携し、各種スポーツ教室の実施やパラスポinえべつの開催などに取り組んでいる。

今後、スポーツ担当部署については教育部が所管し、庁内各部や関係機関等との連携のもと、スポーツに関する取り組みを進めていきたい。

図書館ボランティア

問 図書館を高齢者の活躍の場と位置づけ、高齢者を対象とした図書館ボランティアを養成してはどうか。

答 現在、情報図書館では、資料の有無や利用状況を調べ、検索機の使い方がわからない等の場合には職員が対応しているが、将来的に手助けを必要とする利用者がふえた場合には、高齢者を含むボランティアの活用について社会福祉協議会等と相談していきたい。

また、高齢者を対象としたサービスのあり方について、今後、他の図書館を参考に研

究していくところであり、その際には、現在協力いただいているボランティア団体や福祉関係団体等と相談していきたい。



よしもと かず子 議員 日本共産党 議員

地域経済の振興

問 小規模事業者の振興を図るための新たな条例制定について、どのように認識しているか。

答 市ではこれまで、低利の融資を行うなど小規模事業者者に配慮した施策を行ってきたところである。

新たな条例制定については、小規模企業の振興が市内経済の活性化に大きく影響することから、国や道の動向を注視しながら、循環型経済の形成に資する事業活動の推進、国内外の多様な需要に応じた商品の販売、必要な担い手の確保等について、江別商工会議所や中小企業家同友会等の市内経済団体と相談するなど、引き続き、調査・研究していきたい。

災害時の対応

問 災害時の対応を想定し、福祉避難所の開設や運営訓練などを実施すべきではないか。

答 市では平成27年5月に市内14施設を運営する10法人と福祉避難所の設置・運営に関する協定を締結している。

災害時には福祉避難所も被災することを基本とし、施設の状態や入所者の状態の把握、要配慮者への声かけ、搬送、開設するための手順や受け入れなどについて、具体的なケースを想定した訓練の実施に向け、民間社会福祉施設連絡協議会や自治会、自主防災組織、消防などの関係団体と早急に協議していききたい。



はじめ だの 田 議員
つ の 角
自民クラブ

このほか、市長の基本姿勢、市営住宅の住戸確保について質問がありました。

SDGsと総合計画

問 現在の第6次江別市総合計画はSDGs（持続可能な開発目標）とどのように関連

するののか。

答 市ではこれまででも持続可能なまちづくりを目指し、さまざまな施策に取り組んでおり、SDGsの目標には総合計画の政策と関連する内容が数多く盛り込まれていると認識している。

こうしたことから、第6次江別市総合計画の政策を市民にとつてわかりやすく知ってもらうための取り組みとしてSDGsを活用することを検討していききたい。

江別駅周辺の再整備

問 都市再生特別措置法の改正を踏まえ、江別駅周辺の再整備の現状と今後の施策をどのように考えているか。

答 江別駅周辺の再開発については、長年にわたり地元と行政が一体となって取り組んでおり、平成19年にえべつみらいビルと福祉施設が建設されたほか、旧江別小学校跡地では、地元自治会等も参加する土地利用検討委員会での検討を経て、サウンディング型市場調査を行っているところである。

市では、江別駅周辺の活性化に向けて今後も手法の検討が必要と考えており、同法の

活用も含め、あらゆる角度から検討していききたい。



こ の ば 野 子
の 場 議員
民主・市民の会

図書館利用者の情報提供

問 警察など捜査機関から図書館利用者の情報提供を求められた場合、どのように対応するののか。

答 図書館が知り得る利用者情報は、利用者のプライバシーに属することであるため、慎重な対応が求められることから、情報図書館では裁判所の判断を経ない照会に対する情報開示は行わないこととしている。

これまで捜査機関から、捜査関係事項照会を受けた際も利用者情報の提供は行っており、今後も裁判所の判断を経た情報提供を求められた場合に限り、江別市個人情報保護条例第8条に基づき利用者情報の提供を行いたい。

放課後児童クラブの充実

問 公設及び民設の放課後児童クラブにおいて環境整備の

格差が生じているのでは。

答 現在、市内には公設放課後児童クラブが3カ所、民設放課後児童クラブが16カ所あるが、民設の設置者に対しては、運営費補助金を交付することにより、運営面での支援を行っている。

今後の環境整備については、現在、待機児童の発生が見込まれる小学校区では放課後児童クラブの新設や改修に対し、国の補助制度を活用することを検討しているところである。また、老朽化による既存施設の改修等に係る補助については、全国市長会などを通じて国に要望していききたい。

このほか、歯の健康に関する取り組み、プラスチックごみの問題などについて質問がありました。

議会の動き

- 〔11月〕
- 5日 市立病院・地域医療 検討特別委員会
- 13日 議会広報広聴委員会
- 15日 市立病院・地域医療 検討特別委員会

総合計画特別委員会

- 16日 経済建設常任委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 28日～12月13日 第4回定例会

- 〔12月〕
- 3日 総務文教常任委員会
- 5日 生活福祉常任委員会
- 6日 議会広報広聴委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日～11日 一般質問
- 13日 議会運営委員会

- 21日 市立病院・地域医療 検討特別委員会
- 27日 市立病院・地域医療 検討特別委員会
- 〔1月〕
- 16日 議会広報広聴委員会
- 29日 議会運営委員会
- 30日 市立病院・地域医療 検討特別委員会

決算審査の概要

平成29年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月22日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

主な質疑

問 住宅取得支援事業の効果は。

答 利用者へのアンケート結果によると、江別市で住宅を取得した理由として、約半数の方がこの補助金が決め手となったと回答している。

また、本事業の利用により30歳代の子育て世帯が多く転入しており、平均世帯員数は約3.6人で当市の平均世帯員数

を大幅に上回っているほか、この事業をきっかけとして定住した世帯も昨年度の150世帯を上回る218世帯にふえていることから、当市の人口増につながっている。

問 6次産業化支援の取り組み状況は。

答 地域おこし協力隊員にテストキッチンでの操作指導を担っていただく中で、操作マニュアルも整備してきたことから、施設全体で操作指導ができる体制が整いつつある。

現在策定中の第4次江別市農業振興計画において加工品認定数などの数値目標を定めるとともに、農業者だけでなく、多くの市民にテストキッチンを活用していただけるよう周知啓発を強化するなど、6次産業化の支援に向けた取り組みを進めていきたい。

問 児童が増加している地域での放課後児童クラブの対応は。

答 放課後児童クラブの定員は、小学校区ごとの利用ニーズを満たすことを前提に検討しているが、今後、大麻地区や野幌若葉町などでの宅地造成により利用者数の増加が見込まれることから、余裕教室

の活用等について教育部と連携するほか、民間で放課後児童クラブの開設意向をお持ちの方とも協議を進めるなど、各地域での対応について、引き続き検討したい。

問 協働を知ってもらう啓発事業の取り組みと効果は。

答 29年度は、小学4年生と中学2年生を対象に協働のまちづくりをテーマにしたクリアファイルを配布したほか、漫画を活用した早朝出前ミニ講座を行ったところである。

本事業の目的は、これからの江別のまちづくりを担う子供たちへの協働の意識啓発であるため、講座を受講した児童生徒が、地域社会とかわる場面において協働の意識を持って活動してもらうことで、協働のまちづくりが進んでいくものと考えている。

問 スポーツ合宿誘致の成果と評価は。

答 29年度は、合宿で来江された選手や関係者と市内の高校生及び大学生との練習試合や中学校の指導者に対する講習会を実施したほか、水球チームの合宿の際には市民に練習試合を公開するなど交流の促進を図った。

今後も、このような形で江別市に來られる選手や関係者と交流する機会をふやすことで、江別市民のスポーツ振興につなげていきたい。

問 えべつシティプロモーション事業の取り組み状況は。

答 29年度は、新たな取り組みとして江別産食材を活用して開催した畑でレストランや子育てママ向け江別PRセミナーなどを行った。

今後、定住人口や交流人口の増加を目指し、これまで肝に据えてきた食と農を中心に、子育て世代をターゲットにしたシティプロモーションを展開していきたい。

このほか、総務文教常任委員会所管では、情報図書館の利用ニーズ、中学校における部活動の状況、大麻地区住環境活性化事業の評価と今後の方向性など、生活福祉常任委員会所管では、障害者就労相談支援事業の取り組み状況、がん検診受診率と取り組み策など、経済建設常任委員会所管では、除排雪事業の見直し、公園の整備・更新状況などに関する質疑を交わしました。

編集後記

2018年の世相を表す漢字に「災」が選ばれました。江別市でも多くの自然災害に見舞われたことから、今定例会では台風被害や震災対策について、一般質問を行う議員もおりました。

▼「災」は、忘れた頃にやってくると言われております。いつ何どき、どこで起こるか分かりません。過去から学びつつ、未来に備えることが重要です。

▼また、「災」は誰の身に降りかかってくるかも分かりません。そのため、市民同士が支え合う互助や共助が必要になります。

▼私たち議員は、4月いっぱい4年の任期を終えることとなります。この間、市議会だよりでお伝えしてきた活動内容や取り組みが、2019年の皆様の「幸」につながりますことを強く願っております。